

筑波大学特別支援教育研究センターの門出

斎藤佐和

人間総合科学研究科教授 特別支援教育研究センター長

1. はじめに一二重の制度転換の接点でー

平成15年度は、各学系も附属学校も国立大学法人化に向けて嵐の年であったと実感されますが、平成15年3月に障害児教育に関わる国の大きな制度転換の方針が提言されたという事情から、心身障害学系や附属障害教育学校では、筑波大学の中での存在意義だけでなく、我が国の障害児教育の研究・実践を主導していく覚悟が改めて問われた年でもあったと言えます。筑波大学特別支援教育研究センターは、この二重の制度転換の接点において、学系の研究力と附属障害教育学校の教育実践力を連携した活動展開を使命として、平成16年4月東京キャンパスに設置が認められたものです。

2. 特殊教育制度転換への議論

文部科学省「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」は、平成15年3月に「今後の特別支援教育の在り方につい

て」(最終報告)をまとめ、これによって昭和23年盲・聾学校教育の義務化以来50年以上にわたる築かれてきた「特殊教育体制」から「特別支援教育体制」への大きな制度転換の方針が示されました。これまでの特殊学校や特殊学級などでの教育という考え方から、障害のある子どもの一人一人の教育的ニーズに応じるという考え方への発想転換が提言され、新しい世紀における明確な課題として「障害のある子どもに対して乳幼児期から学校卒業後までの一貫した相談支援体制を整備すること」、「これまで特にサポート体制のなかった小・中学校に在籍する軽度発達障害児に対して新たな教育的支援体制を整備すること」がクローズアップされました。その結果、これまで特殊教育の中核的な担い手であった盲・聾・養護学校には、その人的・物的教育資源の活用によって、学校での教育の充実だけでなく、地域の障害児教育のセンターとして

特別支援教育体制の核となることが強く期待されることになりました。

本年3月、中央教育審議会に特別委員会が設置され、法改正を含む特別支援教育体制に関わる検討が進行中です。実際どのような体制となるかはまだ未知数の部分もありますが、これまでの盲・聾・養護学校が学校での教育に加えセンター的機能も果たすという方向は確実です。

3. 筑波大学への期待

このような大きな制度転換にあたり、我が国最大の心身障害学の研究者集団を擁し、盲学校、聾学校、大塚養護学校、桐が丘養護学校、更に平成16年度から久里浜養護学校(自閉症児を対象とする学校へと転換)も加え、附属障害教育学校5校をもつ筑波大学に対しては、大学での研究実績と各学校が蓄積してきた指導法に関わる教育資源を開放・発信して、各障害教育の専門性の継承・発展の拠点となることが求められています。制度転換の成功の鍵は、これまで培われてきた障害児教育の専門性を継承し、新たな展開への基礎的理論の対応を誤らないことであり、その意味で筑波大学への期待は大きいと言えます。

平成12年度以来、附属障害教育学校4校は連絡委員会を設置して学校間連携に着手し、平成13、14年度には法人化後の附属学

校改革案を検討する中で心身障害学系と附属校との教育面・研究面での連携促進について積極的に取り組んできました。学系との連携や学校間連携によるセンター的機能の統合を検討している過程で、国の特別支援教育体制への移行の方針が示されたため、「筑波大学特別支援教育研究センター」設置を概算要求することになったものです。心身障害学系・附属障害教育4校連携委員会で設置準備委員会を構成して概算要求案を作成しましたが、センタースタッフが大学教員と附属学校教員で構成される点でもユニークなセンターです。障害のある人に対する教育・福祉の場では連携はキーワードであり、連携の実が試される場になるとも言えるでしょう。

4. センターの概要と特色

特別支援教育研究センターは、これまで心身障害学系等の研究部門と各附属障害教育学校間で実施してきた連携的活動を組織的に強化し、障害児教育に関わる「専門性の継承・発展」「センター的機能の構築」において、関連部局をつないで統括的役割を果たすために設置されるもので、以下のような課題に取り組むことにしています。

- ①指導上の専門性、教育実践力の向上に資する教員研修プログラムの提供
- ②乳幼児期から卒業後までの一貫した相

談支援体制、医療・福祉・労働機関等との連携、障害種別を越えた学校間連携などに関する開発研究。

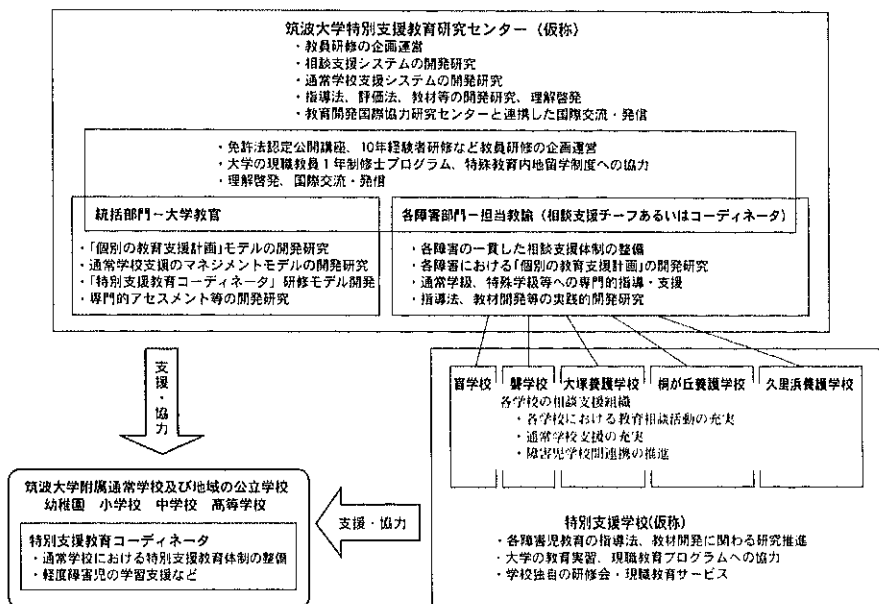
③通常学校で学ぶ障害児のための個別支援、学校支援に関する開発研究。通常学校における特別支援教育マネジメント手法の開発研究。

④アセスメント、教科指導法や自立活動指導法、教材、教具開発など評価や指導法に関わる開発研究、社会に対する理解啓発、国際交流・発信など。

役割分担等を図に示しましたが、統括部門を東京キャンパスにおき、スタッフ全員

で研修・研究などの企画運営を担当します。また各障害部門（視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・自閉症）担当教諭が盲学校、聾学校、大塚養護学校、桐が丘養護学校、久里浜養護学校の相談支援部門等と連携した活動や、学校間連携や通常学校支援に関わる機能を担当して、障害児学校のセンター的機能の筑波モデルを創り出していきたいと考えています。研究活動では心身障害学系等大学教員や関連研究機関の研究者と連携協力した研究の企画推進が急務です。スタッフとして大学教員3名、各障害部門は各1名計5名の教諭の配置が予定されていましたが、法人化への移行とも重

特別支援教育研究センター（仮称）における大学教員及び担当教諭の役割等



なって、残念ながら16年度当初は教諭については2名からの出発となりました。当初予定の人員配置を目指しつつ、附属障害教育学校の専門性を外に開放する窓口として、また新しい体制が求めるセンター的機能整備の拠点として、連携をキーワードに特別支援教育研究センターの諸機能を着実に立ち上げていきたいと考えています。7月9日に開所式を予定し準備を進めております。多くの方々のご理解ご支援をよろしくお願い致します。

(さいとう さわ／聴覚障害学)